

## 30T-am14

中学高校子女の妊娠中絶を避ける為の緊急避妊薬PlanBの学校への配置を！

○水谷 隆治<sup>1</sup>, 坂本 茉莉子<sup>1</sup>, 近藤 玲子<sup>1</sup>, 伊藤 友香<sup>1</sup>, 小椋 明美<sup>1</sup>, 小川 里香<sup>1</sup>, 森 仁美<sup>1</sup> (名市大院薬)

[目的] 2005年の夏から秋にかけてFDAがPlan Bという事後経口避妊薬のOTC販売を許可しなかったことから、薬剤師の倫理、一般市民の道徳、メディア、政治や宗教を巻き込んだ問題(1)となったが、2006年8月にFDAがOTC販売を許可したことから解決された。一方、日本では子女の妊娠中絶が年間3万件行われており、この悲劇を避けるために緊急避妊薬Plan Bの学校への配置を提案する。

[方法] 発表されている種々の文献、新聞報道をもとに日本での問題についてまとめる。

[結果と考察] Plan Bは0.75 mgのlevonorgestrel 2錠から成り、排卵を妨げ、受精を妨げる事により避妊を行う。事後72時間以内に1錠を服用し、その後12時間にもう1錠を服用する。事後24時間以内の服用で妊娠率0.4%, 48-72時間で2.7%となり、時間と共に作用は減少する。緊急避妊薬(Emergency contraception)としてのPlan Bは1999年にNew Jersey州のBarr Laboratoryが医家向けの処方箋薬として販売を始め、2003年12月にFDAの委員会で科学的根拠に基づき安全でありOTCとして許可の決定がされ、2006年8月にOTC販売が許可された。この間、女性団体やHillary Clintonなどの女性議員がPlan BのOTC販売を強く求める運動を行った。米国ではPlan Bが事後の薬物であるため一種の墮胎薬と考える薬剤師もいて、そのため良心的な調剤拒否の問題が生じた。フランスでは中学・高校で準備されている。日本でも緊急避妊薬が薬局でOTC薬として入手出来、また小・中・高校への配置されることを望む。

1) 水谷隆治ら、「薬苑」, 533号、69-70(2006)